

インド内需関連株式ファンド

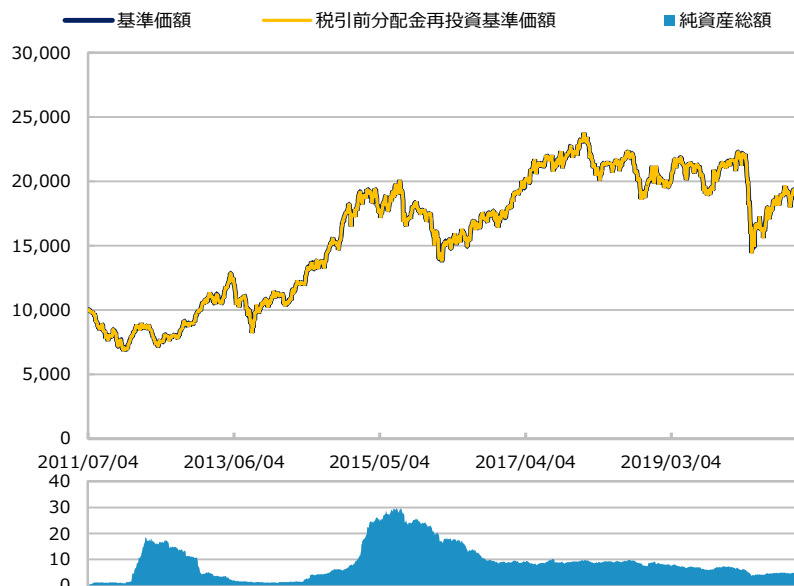
【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2020年10月30日

ファンド設定日：2011年07月05日

日経新聞掲載名：インド内需

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	18,705	+114
純資産総額（百万円）	450	-22

- 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1 か月	2020/09/30	0.6
3 か月	2020/07/31	2.7
6 か月	2020/04/30	11.1
1 年	2019/10/31	-12.6
3 年	2017/10/31	-16.4
設定来	2011/07/05	87.1

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第5期	2015/12/21	0
第6期	2016/12/19	0
第7期	2017/12/19	0
第8期	2018/12/19	0
第9期	2019/12/19	0
設定来累計		0

- ※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
組入投資信託	89.8	-4.3
マネー・ファンド	0.0	+0.0
現金等	10.1	+4.3
合計	100.0	0.0

- ※ 組入投資信託の正式名称は「コタック・インディア・コンサンプション・ファンド・リミテッド（クラスA）」です。
- ※ マネー・ファンドの正式名称は「マネー・マーケット・マザーファンド」です。

運用概況

当月末の基準価額は、18,705円（前月比+114円）となりました。

また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、+0.6%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
 ※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



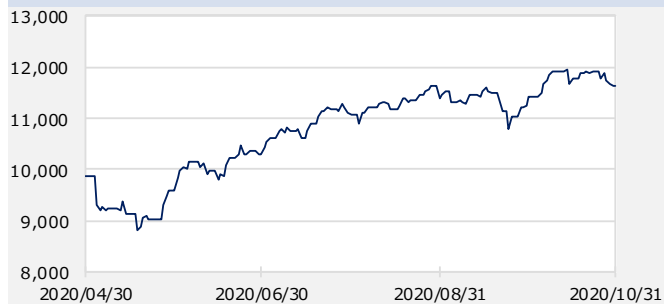
インド内需関連株式ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2020年10月30日

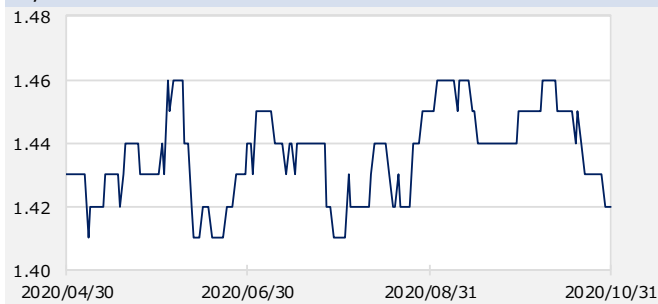
市場動向

NIFTY50インデックス



当月末：11,642.4 前月末：11,247.6 騰落率：3.5%

円/インドルピー（円）



当月末：1.42 前月末：1.45 騰落率：-2.07%

- ※ DataStream等のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
- ※ インデックス等は注記がある場合を除き、原則として現地通貨ベースで表示しています。
- ※ 為替レートは一般社団法人 投資信託協会が発表する仲値（TTM）です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

インド内需関連株式ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2020年10月30日

※ このページは「コタック・インディア・コンサンプション・ファンド・リミテッド（クラスA）」について、コタック・マヒンドラ・アセット・マネジメント（シンガポール）から提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
株式	99.1	+0.8
先物等	0.0	0.0
現金等	0.9	-0.8
合計	100.0	0.0

組入上位5カ国・地域 (%)

	当月末	前月比
1 インド	99.1	+0.8

組入上位10業種 (%)

	当月末	前月比
1 銀行	25.2	+2.1
2 自動車・自動車部品	12.5	+0.1
3 家庭用品・パーソナル用品	12.4	-0.8
4 医薬品・バイオテクノロジー	11.7	+0.0
5 食品・飲料・タバコ	10.2	-1.5
6 素材	7.0	+0.6
7 電気通信サービス	4.6	-0.7
8 各種金融	4.2	+1.5
9 エネルギー	3.0	-0.3
10 耐久消費財・アパレル	2.9	-0.3

※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

組入上位10銘柄 (%)

(組入銘柄数 46)

	銘柄	国・地域	業種	比率
1	HDFC BANK LIMITED	インド	銀行	8.0
2	HINDUSTAN UNILEVER LIMITED	インド	家庭用品・パーソナル用品	6.2
3	HDFC LIMITED	インド	銀行	6.0
4	ICICI BANK LIMITED	インド	銀行	5.7
5	MARUTI SUZUKI INDIA LIMITED	インド	自動車・自動車部品	4.7
6	BHARTI AIRTEL LIMITED	インド	電気通信サービス	4.6
7	DR. REDDY'S LABORATORIES	インド	医薬品・バイオテクノロジー	4.3
8	ITC LIMITED	インド	食品・飲料・タバコ	4.0
9	ASIAN PAINTS LIMITED	インド	素材	3.2
10	MAHINDRA & MAHINDRA LIMITED	インド	自動車・自動車部品	2.8

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



インド内需関連株式ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2020年10月30日

※ このページは「コタック・インドア・コンサンプション・ファンド・リミテッド（クラスA）」について、コタック・マヒンドラ・アセット・マネジメント（シンガポール）から提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

10月のインド株式市場は上昇しました。当月は米大統領選挙前の不透明感がある一方で、インドで新型コロナウイルスの感染拡大がやや落ち着いてきたことなどが好感される展開となりました。10月上旬は、一部の州にて飲食店の再開や映画館の営業を許可したことが好感されたことに加えて、政策金利が据え置かれたものの、緩和姿勢自体が継続するとの見方から株式市場は堅調なスタートとなりました。しかしながら、中旬以降は米国大統領選挙を前にしたリスク回避の動きや米国株の下落の流れを受けてやや調整する形となりました。また、7-9月期の企業業績の発表が始まりましたが、全般に事前の市場予想に比べると好調な結果となっており、インドの経済活動が着実に再開されている様子が確認されています。

為替は、インドルピーは円に対してややインドルピー安・円高となりました。世界的に新型コロナウイルスの感染拡大が続いていることや米国大統領選挙への不透明感から、新興国通貨に対する投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが要因です。

<運用経過>

当月の基準価額は上昇しました。セクター別では、主に金融や素材、コミュニケーション・サービスなどが寄与の上位となりました。一方で、ヘルスケアやエネルギー、一般消費財・サービスなどの寄与が相対的に劣位でした。個別の投資行動では、当月はクレジットサービスを手掛けるSBIカード&ペイメントサービスを組み入れた一方で、石鹼やオーラルケア商品などを手掛けるコルゲートパルモリーブを全売却しました。市場と比較した月末の業種別ウェイトでは、素材や生活必需品などをオーバーウェイトとし、金融や一般消費財・サービスなどをアンダーウェイトとしています。

<今後の見通しと投資方針>

新型コロナウイルスの感染拡大に関しては、人口の多さもあり、感染者の増加数が多いことに加えて、地域的にも現在は都市部だけでなく地方や農村部にも感染が広がっています。それでも日々の新規感染者の増加数は9月頭にピークを越えており、足元ではピークの半分程度に落ち着くなど明らかに減少傾向にあります。月次の経済指標は4月から5月の水準を大きく上回る水準にあり、我々は回復の程度は以前の9割程度まで戻ってきた状態とみています。今後は11月中旬にかけて、インドで最も消費が盛り上がる非常に重要なディワリ（ヒンズー教の新年を祝う最大の祭事、古来の叙事詩ラーマヤナに由来）の祝祭を迎えるため、その後の消費の持続性などを含めて経済への影響が注目されます。

また、農業関連従事者が国民の5割を超えるインドにとり、農村部の経済や所得の保護などを目的とした政府の大規模な支援策や、年間降水量の7割を占めるともいわれる重要なモンスーン期（6-9月）の雨量が良好に推移し、作付けも順調だったことは、成長率の回復に対してプラス要因になると期待されます。RBI（インド準備銀

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

インド内需関連株式ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2020年10月30日

※ このページは「コタック・インディア・コンサンプション・ファンド・リミテッド（クラスA）」について、コタック・マヒンドラ・アセット・マネジメント（シンガポール）から提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

行）は、国内金融システムのストレスは引き続き高いと認識しており、潤沢な流動性の供給などを行いながら経済状況を慎重に見守っています。とはいえ、足元で高止まり傾向にあるインフレ懸念への目配りも必要なことから、8月と10月の政策決定会合では政策金利の据え置きを決めています。

中期的な環境変化としては、グローバル企業は効率性や収益の追求だけでなく、サプライ・チェーン（供給網）の分散化を目指すとみられます。インドはその受け皿となる製造業の生産能力や豊富な労働力人口を備えているため魅力的な選択肢とみなされ、好機になると考えます。政府は既に、製造業の新規の設備投資と将来の生産量の増加に連動した向こう5年間のインセンティブ・プラン（企業優遇政策）を発表しており、アップルや三星を含む海外の主要携帯端末メーカーや電子部品関連など数十社が申請を行い、承認されています。中期的な政策対応では、いずれ財政赤字に対する一定の歯止めが意識されることを考慮すると、財政出動には限度があり、おそらく金融政策を中心に中長期的な経済支援策を続けるとみられます。従って金利水準については長期にわたり低位安定傾向をたどりそうです。株式市場のバリュエーション（投資価値評価）に関しては、中長期の変動レンジの中位にあり、今後数年の回復を見込むならば全般に株価の割高感はないとみています。足元の世界経済が非常に厳しい一方で、中長期的なインドの経済見通しを冷静に見つめると、引き続き相対的な魅力は高いと考えています。今後もリスク要因を注視しつつ、短期的な調整は良い投資機会と捉え、引き続きインドの消費拡大で恩恵を受ける内需関連銘柄への投資を行っていく方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

インド内需関連株式ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2020年10月30日

ファンドの特色

- 消費拡大によって恩恵を受けるインドの内需関連企業の株式に投資を行います。
 - 内需関連企業とは、主として該当地域で消費される最終商品やその商品の部品を製造する企業、サービスを提供する企業およびマーケティング活動を展開する企業等とします。
 - ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として、内需関連企業の株式に実質的に投資を行います。当該投資信託証券においては、現地に精通した運用会社が、インドの消費特性に応じた運用を行います。
 - 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
- ※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほか、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。そ

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

インド内需関連株式ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2020年10月30日

投資リスク

その他の留意点

- の場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
 - インド株式の譲渡から得るキャピタル・ゲインについては、保有期間に応じたキャピタル・ゲイン税等が課されます。課税分は、当ファンドが実質的に負担するため、基準価額に影響が出ます。また、インドの株式には、外国人機関投資家の保有比率の制限があります。したがって、外国人機関投資家の保有比率の状況によっては投資が制約される場合があります。
 - 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

インド内需関連株式ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2020年10月30日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目からお支払いします。

信託期間

2025年12月19日まで（2011年7月5日設定）

決算日

毎年12月19日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- インド（ムンバイ）の銀行の休業日
- モーリシャスの銀行の休業日
- ニューヨークの銀行の休業日
- インドの取引所の休業日

インド内需関連株式ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2020年10月30日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に**3.85%（税抜き3.50%）を上限**として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に**年1.21%（税抜き1.10%）**の率を乗じた額です。
※投資対象とする投資信託の信託報酬を含めた場合、**年2.05%（税抜き1.94%）程度**となります。ただし、投資対象とする投資信託の運用管理費用は、年間最低報酬額等が定められている場合があるため、純資産総額によっては、上記の料率を上回ることがあります。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



インド内需関連株式ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2020年10月30日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	日本一般社団法人投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人投資信託協会	備考
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○		○	○		
a uカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○		○	○		
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		
株式会社S B I証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○		○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長（登金）第3号	○					
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○			○		

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡する最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用

